

平成 21 年 6 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530638
 研究課題名（和文） 公立劇場による地域への演劇教育活動の実態調査 - 日本と英国の比較研究 -
 研究課題名（英文） A Comparative Study of the Education Role of Drama in Public Theatre in Japan and U.K.
 研究代表者
 岩井 眞實 (Iwai Masami)
 福岡女学院大学・人文学部・教授
 研究者番号：00221789

研究成果の概要：

公立劇場が地域に対しいかなる演劇教育活動を行っているか、あるいは行うべきであるかという問題について、英国の公立劇場、特にマンチェスターの2劇場を中心に実地調査を行った。また、わが国の公立劇場の活動についても調査を行った。彼我の比較を通して、演劇教育活動に対する意識の相違が明らかとなり、また組織・資金・人材面においてわが国が大きく後れを取っている現状も明らかとなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	510,000	3,610,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：芸術諸学・演劇・教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 公立劇場の沿革と現状

「公立劇場」「公共ホール」と呼ばれる施設は、全国に約3000あると言われるが、その成り立ちと性格は様々である。

市民会館・文化会館

1960年代から全国に建設された「市民会館」「文化会館」と一般に呼ばれる施設は、大規模かつ多目的ホールの性格を有していた。それゆえに目的の定まらないまま運営さ

れ、建て替え時期を迎えている。

専用ホール

市民会館・文化会館が有効に稼働しなかった反省から、1980年代以降のバブル経済期には演劇・音楽といった特定の芸術分野を想定した「専用ホール」あるいは「芸術劇場」の類が数多く建設された。しかしこれらは「専用」ゆえにコスト高の問題があり、かつ専門知識を有するスタッフの不足から、運営の難しさを抱えたまま現在に至っている。

小規模多目的ホール

1990年代以降は、専用ホールが建設される一方で、小規模で多目的ながら、市民に開放することに重点を置いたホールや、芸術創造の過程そのものに着目した「工房型」ホールなど、個性のあるホールがわずかだが建設された。成功例はあるものの、これも人材不足の問題を常に抱えている。

(2) 文化政策面から見た公立劇場

前述した公立劇場の沿革に見るように、わが国の文化政策においてはハード面が先行し、ソフト面すなわち運営方法や人材の確保と育成については大きく遅れをとってきたことは否めない事実である。この反省を承けて、政府や地方自治体では文化政策への根本的見直しが始められた。

文化庁文化審議会の提言

平成13年(2001)12月「文化芸術振興基本法」が公布・施行され、これを承けて「文化芸術の振興に関する基本的な方針」が閣議決定された。また、平成15年(2003)文化庁文化審議会に文化政策部会が設置された。平成16年(2004)2月には「舞台芸術創造活動の支援方策について(提言)」が発表されている。同提言には、人材育成をも含めた芸術創造者への様々な支援の必要性が述べられると同時に、

福岡県文化振興プラン

福岡県でも、「県民一人ひとりの自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の保護・発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化活動の発展により、豊かな県民生活と活力のある地域社会とつくる」ことを文化振興策の基本理念とした。またそのためには「文化芸術に対する支援をハードから人材育成や活動支援などソフト型の支援へと重点を移すこと」の重要性が指摘されている。

指定管理者制度

平成15年度(2003)より官から民への推進と市場メカニズムの活用を目的として指定管理者制度が導入された。平成18年(2006)9月には、公共の施設は指定管理者か直営かの二者択一を迫られることになった。その結果約80%の自治体が指定管理者制度を採用した。しかし、この制度には募集方法・選定の基準・指定期間・評価方法等、様々な問題が指摘されている。

(3) 福岡市の新劇場計画

本研究を開始する上でのもうひとつの重要な背景は、福岡市による新劇場開場計画であった。本研究申請時の平成17年(2005)具体的な劇場プランはほぼ完成しており、市

議会の承認を得、着工を待つ段階であった。800～900人を収容する中劇場と300人程度のスタジオの2劇場をもつ施設は、先進国英国の地方劇場と共通するものがあり、施設面のコンセプトとしては申し分ない。しかし、当然ながら問題はその運営面である。申請者は、やはり公立劇場の教育的側面に着目していた福岡市市民局文化振興課の数名の職員と会合を持ち、協力体制をとることを計画していた。つまり本申請の目的のひとつは、新しい劇場のソフト作りのためのプランを提供することにあつた。しかし、平成18年(2006)年に吉田市政がスタートすると、「ハコ物」一切の計画が反故になり、この新劇場計画も白紙となった。

2. 研究の目的

上述の通り、わが国の文化政策は、舞台芸術創造活動を支援する方向へと向かいつつある。その中には地域重視の視点が盛り込まれており、かつ子どもの教育における芸術活動の重要性も指摘されている。しかし、この「教育」が主として指し示すところは、芸術にふれることによりよき鑑賞者を養成することで、芸術文化全体の底上げをはかることであり、教育と上演活動を同等に扱うものではない。申請者は、文化施設特に公立劇場の担うべき大きな役割の一つを地域社会への演劇教育活動と捉えている。劇場を拠点とした演劇教育活動が、どのような枠組みと方法によって行われるのかを英国を対象に調査し、わが国の実態と比較することで、そのあるべき姿を模索することが本研究の目的である。

(1) 英国の公立劇場の実態調査

本研究の第一の目的は、その方面の先進国である英国の公立劇場を視察し、運営組織・資金・設備・教育活動の内容・芸術活動と教育活動の連動性等について、その実態を調査することにある。具体的にはManchesterを中心に調査を行う。

(2) 我が国の公立劇場の実態調査

英国に比して、わが国の公立劇場における演劇教育活動は大きくおくれをとっているといえる。網羅的にデータを集めると同時に、代表的な公立劇場をピックアップし、英国と比較することによって、彼我の公立劇場のあり方の決定的な相違点を明らかにする

(3) 福岡市の新劇場のプラン作成

上述の通り、建設予定の新劇場のソフトづくりのためのプランを策定することが本研究の目的のひとつであった。またそれは、行政と教育研究機関がタイアップして地域文化

を創造するための方途を探る試みでもある。この目論見は劇場そのものの建設中止によって方針転換を余儀なくされたが、劇場にとって演劇教育活動とはいかなるものかという根本問題については考えていかなければならない。特に福岡という地方の中核都市における劇場の役割を考えることは本研究の目的として残る。

3. 研究の方法

(1) 英国の演劇教育活動実態調査

マンチェスターを拠点として、公立劇場の演劇教育活動の実態を調査する。担当者へのインタビューを行い、下記の点を明らかにする。

運営組織

劇場設立の経緯と、劇場を運営している団体について調査する。また、上演活動の組織と教育活動の組織との関係、その人員配置についても調査する。

資金

自前の運営資金と、Arts Councilをはじめとする公的資金の割合について調査する。また、公的資金を獲得するためにどのような方法を採用しているのかについても聞き取り調査する。

設備

劇場そのものの規模や設備についてはもちろんだが、上演活動と教育活動を準備するための設備にどのようなものがあるかについて調査する。

教育活動の内容

教育活動が、劇場で行われるのか、各施設に出かけて行って行うのか、また、その対象は学校に限られるのか、障がい者その他の、児童・生徒以外にも対象を広げているのかについて調査する。

芸術活動と教育活動の連動性

劇場が専属劇団を持っているのか、もっているなら、専属劇団は教育活動に関わっているのか否か、芸術活動（上演活動）と教育活動は連動して行われるのか否かについて調査する。

広報活動

教育活動を地域住民に浸透させるために、どのような広報活動を行っているのかについて調査する。

(2) わが国の公立劇場の実態調査

わが国の公立劇場において、演劇教育活動を

恒常的に行っているものは非常に少ないと思われる。しかも、指定管理者制度の導入によって、実質的には運営資金が減少し、上演活動にすら支障を来していることは容易に想像できる。まずは全国主要都市の公立劇場の運営組織と設備を網羅的に調査し、その上で数カ所に絞って聞き取り調査を行う。なお、「演劇教育」を考える上で常に問題となるのは、「演劇による教育」か「演劇の教育か」という点である。つまり、一般市民・児童・生徒その他を演劇の方法を使うことで教育するのか、演劇に志す者を教育するのかといった問題である。英国の場合、この2点はかなり明確に区別されている。1970年代以降、貧困・教育格差・失業率の悪化等、社会問題を抱えた英国では、演劇の手法を使うことが有効な手段と考えられたからである。一方わが国において、その意識は格段に低い。2点を明確に区別することが概念上も実質上も困難なのである。したがって本調査では、明確に「演劇の教育」を行っている新国立劇場等をも調査の範囲に入れる。

(3) 福岡の演劇史・興行史研究

上述の通り、福岡市の新劇場計画は頓挫し、中劇場のない状態が今後10年以上続くことになった。しかし、いずれ計画が立ちあがるであろう公立劇場のために、その土台となるプランを考えておくことは必要である。またそのために、民間の劇団と行政の関わり方を調査することは前提として必須の事柄となる。加えて、福岡博多という場所が、演劇文化を育む土壌としていかなる歴史的背景を有しているのかということも重要な点である。

劇団の活動史研究

戦後、福岡の劇団がどのように消長したのか、その経緯を調査する。具体的には福岡の「老舗」劇団創設者、文化振興課および文化振興財団の歴代職員、20年以上活動を継続している演劇人への聞き取り調査である。これについては平成20年(2008)より九州大学大学院博士後期課程の安永行政を研究協力者とする。

福岡博多の興行史研究

すでに研究代表者岩井眞實は、新聞資料と番付等の資料をもとに、明治から昭和初期にいたる博多興行史研究を行ってきた。この研究は申請時明治中期に至っていたが、これを継続する。

4. 研究成果

(1) 英国マンチェスターを拠点とする調査

厳密を期すならば、英国に公立劇場はほとんど存在せず、公立民営のかたちをとるのが一般的である。ただ、日本との大きな相違点は、Arts Council 等より巨額の公的資金が民間の運営団体に対して投入されている点であり、この意味においては日本の公立劇場以上に公共の福祉に対する責任と義務を負っていると言える。したがって調査対象とする劇場にひとまず「公立劇場」の名を冠して差し支えないと考える。主な調査対象は Royal Exchange Theatre と Library Theatre の 2 劇場である。また、その充実した事業によって、公立劇場の模範としてしばしば言及される Leeds の West Yorkshire Playhouse についても実地踏査を行った。

Royal Exchange Theatre

市の中心地にある円形劇場である。かつてこの建造物は、産業革命の中心地であった同市において綿製品の取引所であった。1976年、その外観は残しながら内部に客席数700の円形劇場「ザ・シアター The Theatre」を開設した。小スペース「ザ・スタジオ The Studio」をも併設する。開設以来、古典劇・現代劇をレパートリーシステムによって上演し続けてきたが、同時に地域への教育活動をも熱心に行ってきた。教育活動部門である Education Department が、学校向け、個人向け、民族グループ向け、障がい者向けといった多様なプログラムを実践している。Department の責任者 Amanda Dalton 氏に対する数度のインタビューと施設の実地踏査により、同劇場の演劇教育活動の実態と展望に関する知見を得た。

Library Theatre

マンチェスター市が運営するイングランド唯一の市営劇場である。市営であるため、「劇場が公的機関としていかに地域に貢献できるか」がその第一の存在理由である。それゆえ同劇場には Community and Educational Director のポストがある。Director の Liz Postlethwaite 氏にインタビューを行うとともに、実際に小学校でのワークショップに参加した。同氏によると、同劇場のアウトリーチ活動は5年前にスタートした比較的新しい活動である。劇場の運営資金の50%を City Council が、残りの50%を政府がまかなっているが、ワークショップを運営する予算は City Council からはついていない。2人の専従者が企業や基金からの補助金によって活動している。しかし市民の人気は高く、つねに応募者は満員の状態である。今までは学校を対象としたワークショップを中心に展開してきたが、今後は高齢者や障害者へと対象を広げていくことを計画している。なお16歳以下の生徒を劇場での職場体験プロ

グラムに受け容れている劇場は他に例を見ない。

West Yorkshire Playhouse

The Leeds Playhouse (1970年設立)を母体に、1990年に英国北部 Yorkshire 州の工業都市 Leeds に開設された劇場である。収容人数750人の大ホールと収容人数350人の小ホール、工作所、3つのリハーサルルーム、2つのミーティングルームがあり、他に企画部、広報部、経理部などの事務部門や、衣装制作部、かつら制作部などのスタッフルームを十数室、さらにバーとカフェレストランを備える劇場で、建設には11465万ポンド、2年の歳月を費やした。現在、約150名のフルタイム専属スタッフを抱える、英国北部最大規模の劇場である。劇場の運営資金の約50パーセントは、チケット収益でまかなわれているが、残りの50パーセントは Arts Council England・Leeds City Council・Leeds Education Authority・West Yorkshire Grants からの助成による。この劇場の特徴は、演劇上演活動と同時にアウトリーチ・プロジェクトとして教育活動を行っている点にある。教育活動は劇場の観客動員数を増やすための宣伝活動ではなく、独立して企画運営されている。対象は乳児・幼児・青少年・親・社会人・企業家・教師・障害者・退職者など広範囲に及ぶ。

英国の公立劇場におけるアウトリーチ活動については、研究分担者道行千枝が日本演劇学会大会(2009年6月28日、大阪市立大学)において研究発表する。

(2) わが国の公立劇場調査

わが国に約3000あるといわれる公立劇場について、ホームページ・雑誌その他の資料によってひとまず網羅的な予備調査を行った。これはまだデータベース化に至っていないが、教育活動を行っているものは非常に少ない。また、行っている場合も民間の劇団に委ねられている場合や、単発の企画としてプロの演劇人を招聘する場合はほとんどである。したがって、教育に限らず特徴的な活動を行って成功している公立劇場を実地踏査した。まだこの領域については、未完成的な部分が多い。今後継続して調査を行っていくつもりである。

新国立劇場

わが国最初の国立の演劇学校(養成所)を持つ新国立劇場は、新宿の「芸能花伝舎」を拠点に年間十数名の生徒を教育している。同養成所の授業を数度見学し、事務局を担当する井上桂氏にインタビューを行った。また、同養成所が開催するワークショップにも参加

した。同養成所の主たる使命は、優れた演劇人（特に俳優）を排出することにあるが、単発的なアウトリーチ活動も行っている。なによりそのカリキュラムが、一般人を対象とする演劇教育に示唆を与えるものであることを確認した。

世田谷パブリックシアター

同劇場は上演活動においては最も積極的な活動を行っている公立劇場であり、ワークショップ等の教育活動においても実績がある。芸術監督を持ち、スタッフを区役所からではなく演劇の専門家で固めていることも大きな特徴である。制作部長高萩宏氏に上演活動と教育活動の実態についてインタビューを行った。教育活動については、地域学校へのアウトリーチ活動はほとんど行われていないが、常に企画もののワークショップを行っている。区からは稼働率を上げることである。なお2008年、同劇場のスタッフはすべて入れ替わった。

金沢市民芸術村

金沢市民芸術村は、アート工房・ミュージック工房・ドラマ工房・マルチ工房に職人大学校を併設する極めてユニークな施設である。金沢の中心地からやや離れているものの、広場に隣接し、多くの市民が参集するスペースとなっている。ドラマ工房は劇場空間と、ファクトリーと呼ばれる空間に別れており、他にパフォーマンススクエアと呼ばれる空間もある。ドラマ工房では、「キッズ・クルー」というワークショップが約半年をかけて開かれている。芸術村では、演劇にかかわらず、様々なジャンルにおいて一種の教育活動が行われていることが注目に値する。残念ながら、助成期間中に教育活動の現場を実地検分できなかった。今後の機会を待ちたい。

せんがわ劇場

同劇場は芸術監督を持つ日本最小の公立劇場として注目される。指定管理者制度をとらず、専従のスタッフによって運営されている。芸術監督ペーター・ゲスナーによる劇団「うずめ劇場」はあるものの、厳密にはアンサンブルを持たない。プロによる上質の演劇を提供することを目的とすると同時に、調布市民と演劇を作ることをも重視し、年数回のワークショップを行っている。ただし、地域学校に出かけて行く活動の予定は現在なく、あくまで劇場を拠点とした教育活動にとどまっているようである。ペーター・ゲスナーに対しては3度の聞き取り調査を行った。

上記の他、北九州芸術劇場・彩の国さいたま芸術劇場・びわ湖ホール等をも視察したが、英国のように教育活動を劇場の重要な使命

と考えている公立劇場はほとんどない。あるいはその重要性は認めながらも、資金・スタッフ等の制約から、実行に至っていない劇場がほとんどであった。

(3) 福岡の演劇史・興行史研究

劇団の活動史研究

戦後の福岡における演劇活動は、大学演劇に始まる。九州大学を中心とする数校の演劇部による「演劇祭」がその出発点で、そこから福岡現代劇場等のいわゆる老舗劇団が発足する。大学演劇の他に、職場劇団と放送劇団の2つの流れがあり、それが1960年代から「演劇祭」を定期的に開催し、テアトル・八カタ、生活舞台、道化等の劇団が創設される。この活動は「市民演劇祭」の名を冠して教育委員会の後援を得るが、行政当局が直接的に関与した例を知らない。一方学生演劇は1980年代から「ふくおか演劇祭」を企画・実行する。しかし4年で卒業する大学生による演劇祭は長続きしない。市当局が本格的に関わるのは1990年代だが、これは95年のユニバーシアードの関連行事であり、継続的なものではなかった。行政が演劇活動に積極的に関与するのは2000年以降であり、地域へのワークショップが頻繁に行われるのもごく最近のことである。しかしそれは継続的・計画的には行われていない。こうした劇団の消長と行政の関わりについては、研究協力者安永行政が日本演劇学会大会（2009年6月28日、大阪市立大学）において研究発表する。

福岡博多の興行史研究

江戸時代以来、博多は自前の劇団を持たず、京都・大阪からの巡業を受け容れる都市であった。明治初期には、富裕層を興行元とし、半玄人の興行人が仲介して巡業をとりもっていた。日清・日露の戦争を承けて、産業構造が変化すると、劇場経営は旧来の富裕層から、遊郭経営者や振興資本家の手に渡る。しかし興行の実質を担うのは旧来の興行人であった。松竹が博多の興行に参入する大正期まで、興行の実態は基本的に変わっていない。以後松竹を中心に商業演劇が中央から供給されるのが博多の演劇状況である。一方で大正期に爆発的に流行する素人浄瑠璃の例に見るように、富裕層の芸能への関心は非常に強いものがあり、「芸どころ博多」の土台を完成させていく。ただし、これらは裕福な素人の趣味にとどまるか、中央志向のプロに傾斜するかのいずれかであって、かえってそれが地元固有の芸術文化の発展を阻害したということがいえる。

(4) (1)~(3)に述べたとおり、英国での調査

は一定の収穫を得た。特に、演劇文化が地域作りや教育に及ぼす影響、その意義について、英国の演劇関係者のみならず一般市民の深く理解するところであることは、わが国の状況との決定的な落差である。英国における演劇教育活動の考え方や方法、組織のあり方については、これに比べ、わが国における演劇教育は非常に事例が少なくかつ単発的で、それゆえに調査困難な状況にあった。国内の調査については不十分な部分が多いので、今後継続して行いたい。特に、各主要都市の文化会館・市民会館が建て替えの時期に来ている今日、公立劇場のソフト面のあり方を考えることは非常に重要である。特に演劇教育活動の視点は無視することができない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

岩井眞實・武田政子・狩野啓子、「博多興行史 明治篇(七)」、『歌舞伎 研究と批評』39、97・110頁、2007年、査読有

岩井眞實・武田政子・狩野啓子、「博多興行史 明治篇(八)」、『歌舞伎 研究と批評』40、95・111頁、2008年、査読有

岩井眞實・武田政子・狩野啓子、「博多興行史 明治篇(九)」、『歌舞伎 研究と批評』41、54・69頁、2008年、査読有

[図書](計1件)

Richard Gilbert, Masahiro Hori, Yuko Ikeda, Keisuke Koguchi, Sadahiro Kumamoto, Kazuho Murata, Tomoji Tabata, Tomoko Takaki, Hirotohi Takeshita, Noritaka Tomimura, Osamu Ueda, *Stylistics Class in Japan: With Some Model Analyses of Mark Twain's *The Adventures of Huckleberry Finn*, Stylistic Studies of Literature*, pp.211-229, 2009

6. 研究組織

(1)研究代表者

岩井 眞實 (IWAI MASAMI)

福岡女学院大学・人文学部・教授

研究者番号：00221789

(2)研究分担者

上田 修 (UEDA OSAMU)

福岡女学院大学・人文学部・教授

研究者番号：40389482

道行 千枝 (MICHYUKI CHIE)

福岡女学院大学・人文学部・講師

研究者番号：30331903

(3)研究協力者

安永行政 (YASUNAGA YUKIMASA)

九州大学大学院芸術工学府・後期博士課程